「日本総研 金融未来 TechX」創刊にあたって

「フィンテック」という単語が世界的に利用されるようになって10年が過ぎた。スマートフォンの普及などにより金融ビジネスへの新規参入が容易になるなか、金融とテクノロジーが融合する新時代を表す言葉として使われてきたが、今、その状況に変化が生じている。1つは、テクノロジーの急速な進歩である。ブロックチェーンやAIに代表される新技術はこれまでにないスピードで進歩しており、一般の人々にとってキャッチアップしていくことが困難な状況になっている。次に、規制である。新技術が社会実装される過程において、規制対応は不可欠となっている。加えて、社会的価値の創造である。新技術の活用に際しては、ビジネス的な観点に加え、社会課題の解決にどう貢献するのかという視点も重要となっている。こうした状況において、シンクタンクには、金融とテクノロジーが融合していく様を、新技術や規制対応、社会的インパクトなどの幅広い視点からわかりやすく解説し、政府・当局や企業経営者に対して、政策や戦略の企画・立案に資する情報を提供・提言する役割が求められるのではないか。

このような問題意識に基づき、日本総合研究所は、調査部と先端技術ラボが連携し、「日本総研 金融未来 TechX」を創刊することにした。

日本総合研究所の調査部は、政治、経済、社会のあらゆる分野にわたって調査研究活動を行い、的確な政策提言を行うことをミッションとする。金融領域では、財政・金融政策、デジタル金融、アジア金融などの従来の専門領域に加え、2020年には、金融リサーチセンターを立ち上げ、国内外の金融規制や業務環境、金融機関戦略に係る調査ケイパビリティを拡充してきたところである。一方、先端技術ラボは、2017年に先端技術の調査・研究を行う専門組織として設立された。「技術の目利き役」として、先端技術の調査・研究、技術検証から得られた知見を基に、SMBCグループの事業に貢献することをミッションとする。近年は、グループ内のみならず外部レポートも発表し、学術分野でも高い評価を得ている。

「日本総研 金融未来 TechX」では、毎号ある特定のテーマについて、先端技術ラボの研究員がテクノロジーの観点から、調査部の研究員が規制、環境、戦略などの観点から、読みやすいショートレポートを寄稿する。ショートレポート集とすることで、併せて読めばその時々のテーマについて、多様な切り口から知見を得ることが可能となり、読者の嗜好に合わせて関心ある項目をピックアップすることも可能になる。また、「日本総研 金融未来 TechX」は、全体でも10～15頁と専門誌としてはライトな作りである。専門分野の記事をわかりやすく届けるためにあえて文量を制約している。いずれにしても前例のないチャレンジであり、構成・内容は読者の皆様からのご意見・ご反応なども踏まえて柔軟に見直していく所存である。

先行き不透明な時代における金融の未来を見通すための道標として、「日本総研 金融未来 TechX」が、日本の金融システムの安定と発展、さらには、日本経済の成長と社会課題の解決に向けて、幾許かの貢献ができるようになれば、この上もない幸いである。

2025年3月

株式会社日本総合研究所
調査部　佐倉　勲
先端技術ラボ　相田 竜介